

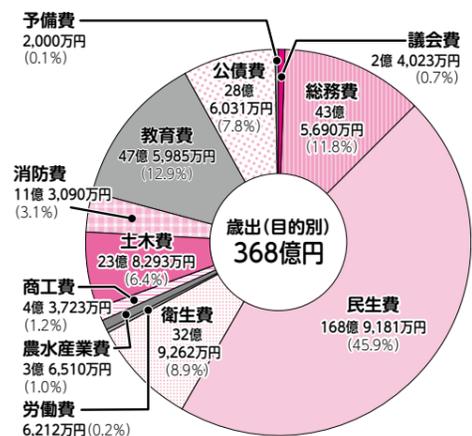
令和8年度 予算の概要

「守山に住んでいて良かった」と実感できるサステナブルなまちづくり
 ~将来を見据えた大規模プロジェクト(攻め)と市民に身近で寄り添った施策(守り)~

守山市長期ビジョン2035の初年度となる令和8年度は、ビジョンに掲げる将来都市像、「私の『想い』がかなうまち」を実現するため、守山の将来を見据えた大規模プロジェクト(攻め)と市民に身近で寄り添ったきめ細かい施策(守り)を、着実かつ丁寧に展開していくための事業を計上しました。一般会計の当初予算は368億円で前年度比0.1%減となり、過去2番目の予算規模となりました。

令和8年度当初予算額	一般会計	368億円 (前年度比0.1%減)	特別会計 (5会計)	149億8,240万円 (前年度比4.8%増)	企業会計(3会計)	68億4,430万円 (前年度比1.1%減)
------------	------	----------------------	------------	----------------------------	-----------	---------------------------

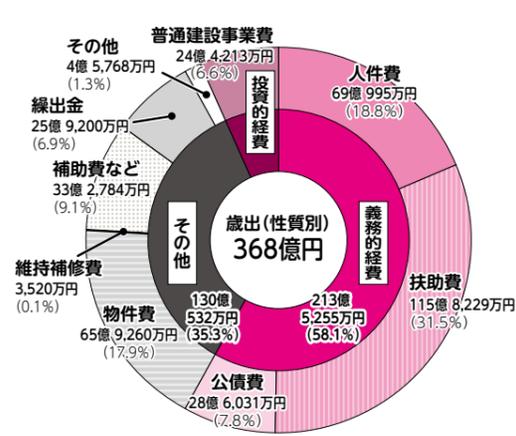
目的別分類



目的別で見たポイント

総務費は、主に国スポ・障スポ大会の終了により、前年度比6.8%の減額となっています。
 土木費は、主に環境学習都市宣言記念公園整備事業費の減により、前年度比5.0%の減額となっています。
 教育費は、市民ホール大規模改修事業費や市民運動公園屋内温水プール整備事業費などの増加により、前年度比6.4%の増額となっています。

性質別分類

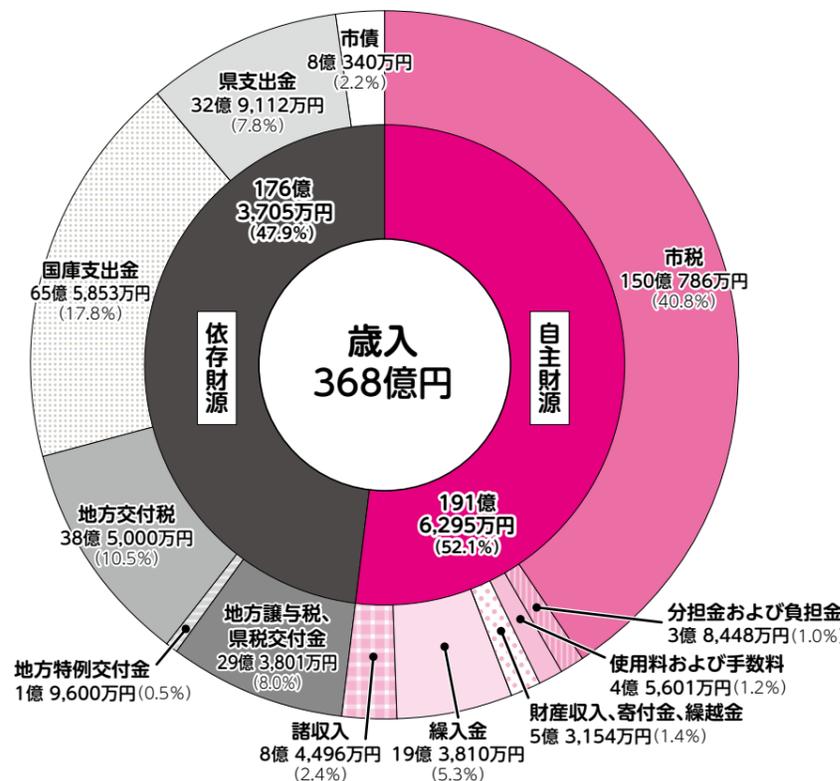


性質別で見たポイント

扶助費は、新規民間園の開園や公定価格の増などによる教育・保育給付事業費や障害福祉サービスの増などにより、前年度比6.2%の増額となっています。
 補助費などは、国スポ・障スポ実行委員会負担金の皆減などにより、前年度比16.7%の減額となっています。
 普通建設事業費は、大門野尻線道路整備や市民ホール大規模改修に取り組みますが、環境学習都市宣言記念公園整備などの終了により、前年度比19.1%の減額となっています。

歳出の全体像の見方には2つの方法があります。どのような分野にどれだけ使う予定であるかを示した「目的別」でみる見方と、どのような費用(コスト)として使う予定であるかを示した「性質別」でみる見方です。

一般会計歳出の状況



市が自主的に得て、市独自に用途が決められる自主財源と、国や県などにより定められた額が交付されたり、割り当てられたりする依存財源の2種類があります。
歳入について
 市税は、1人当たりの所得金額および納税義務者数の増による個人市民税の増や、宅地開発行為による宅地および新築住宅の増による固定資産税の増などにより、前年度比4億1,061万円増(2.8%増)の150億786万円を計上しました。
 市債は、環境学習都市宣言記念公園整備事業などの建設事業債の減により、前年度比7億7,920万円減(49.2%減)の8億340万円を計上しました。

一般会計歳入の状況

- 市税** 市民の皆さまや市内に事業所を持つ法人などから納めていただく税金
- 線入金** 一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用をするお金
- 諸収入** 延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などのお金
- 地方譲与税・県税交付金** 国税および県税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金
- 地方交付税** 国税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金
- 国庫支出金** 国から交付される補助金や負担金など
- 県支出金** 県から交付される補助金や負担金など
- 市債** 公共施設の整備などを行う際に借りるお金
- 義務的経費** その支出が義務付けられ、簡単に削減することができない経費。人件費、扶助費、公債費で構成される
- 投資的経費(普通建設事業費)** その支出の効果が資本形成に向けられ、施設や将来に残るものに対して支出する経費。道路や学校、公園などの整備にかかる費用など
- 人件費** 職員の給料や退職手当などにかかる費用
- 扶助費** 児童手当や福祉医療助成などにかかる費用
- 物件費** 旅費、委託料などの消費的な経費
- 維持補修費** 施設の補修などにかかる費用
- 補助費など** 補助金や負担金、税金の還付などにかかる費用
- 線入金** 一般会計から特別会計などへ支出する費用

歳出(性質別)の用語解説

- 歳入(性質別)の用語解説**
- 市債・基金残高の推移(全会計)** 令和8年度末の市債(借金)残高見込みは、全会計で令和7年度末見込みから19億円減の483億円です。これは市債を充てる普通建設事業費の減少などにより、借りる額が返済する額を下回るためです。
- 基金(貯金)残高見込みは、全会計で100億円であり、今後適切な運用を図っていきます。**

会計	当初予算額		前年度比増減		
	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	
水道事業会計	収入	15億3,444万円	4億3,711万円	1.2%	5.1%
	支出	15億3,444万円	7億6,637万円	3.6%	△14.3%
下水道事業会計	収入	26億5,740万円	6億3,606万円	6.9%	△24.6%
	支出	26億5,259万円	15億2,943万円	7.5%	△8.5%
病院事業会計	収入	2億7,156万円	1億6,284万円	△9.7%	△3.1%
	支出	1億3,742万円	2億2,406万円	△23.7%	△1.7%

公営企業会計の状況

公営企業会計とは、民間企業と同じ考え方に基づいて会計処理するもので、市では「地方公営企業法」に従って経理を行っている。水道事業・下水道事業・病院事業の3事業が該当します。

会計	当初予算額	前年度比増減	
国民健康保険特別会計	70億1,100万円	3.4%	
土地取得特別会計	2億5,000万円	△1.3%	
育英奨学事業特別会計	2,110万円	△1.9%	
介護保険特別会計	(保険事業勘定)	61億3,000万円	2.5%
	(サービス事業勘定)	1,830万円	△15.7%
後期高齢者医療事業特別会計	15億5,200万円	24.4%	
合計	149億8,240万円	4.8%	

特別会計とは、一般会計と分離して、それぞれの保険料や使用料などで運営する行政サービスのことで、

特別会計の状況

基金(貯金)残高見込みは、全会計で100億円であり、今後適切な運用を図っていきます。

問財政課
 ☎(582)1114
 ☎(582)0539